後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　施策評価シート

１．基本情報

基本目標	1	みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり	担当部	福祉保健部
基本施策	1	地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策名称	2	障がい者福祉の充実		
施策の方向性	●障がい者の自立支援や社会参画の促進、障がい者と暮らす家族に対する支援を継続的に行います。 ●住民の障がい及び障がい者に対する理解や認識を深め、人権尊重の意識を醸成するため、障がい者の理解促進につながる分かりやすい啓発・広報活動を推進します。			

２．施策目標（施策指標）

No.	目標指標	単位	区分	計画策定時の状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1	就労支援事業の利用者数	人	目標値		145	148	151	154	157
			実績値	145	170	161	182	201	213
			達成状況		達成	達成	達成	達成	達成
2			目標値						
			実績値						
			達成状況						
3			目標値						
			実績値						
			達成状況						

３．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（施策目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3	
R4	
R5	就労支援事業所や窓口における相談事業の充実により、障がい者の就労支援を利用した実績値が目標を上回る結果となりました。
R6	
R7	就労支援事業の利用者数は、令和4年度以降毎年度増加しています。 施策目標は期間内全年度達成となり、障がい者の自立支援や社会参加の促進を実現できました。

・評価及び対応方針

R3	継続して障がい者の就労支援事業を幅広く充実させるとともに、窓口における丁寧な相談事業の充実と、自立支援相談・就労準備支援・家計改善支援の一体的な取組みにより、支援を継続していきます。
R4	
R5	継続して障がい者の就労支援事業については、「就労移行支援事業所との連携」及び「窓口における丁寧な相談事業の充実」等により充実を図っていきます。併せて、自立支援相談・就労準備支援・家計改善支援の一体的な取組みにより、支援を継続していきます。
R6	
R7	障がい者を地域で共に支え合う施策が具現化できており、評価します。

【参考】施策の推進に要したコスト（事務事業）　　（単位：千円）

No.	事業名称	R3	R4	R5	R6	R7	計
1	地域生活支援強化事業	14,592	14,477	14,629	13,207	13,612	70,517
2	精神障がい者通院医療費助成事業	2,602	4,811	5,924	6,196	9,284	28,817
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,194	19,288	20,553	19,403	22,896	99,334

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	地域生活支援強化事業	事業番号	112101
担当部署名	福祉保健部　　福祉課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	1 地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策	2 障がい者福祉の充実		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 障がい者施設に通所する障がい者へ通所のための交通費を助成しました。 （案内142人（うち更新113人、新規29人）、助成利用者122人） ○ 重度障がい者の社会参加を促進するために、タクシーの利用料金を助成しました。 （案内63人、交付人数626人） ○ また、広報ふちゅう令和4年3月号に掲載し、周知を行いました。 ○ 重度心身障がい者（5歳以上20歳未満）の生活支援として、手当を支給しました。 （案内5人、受給者数5人）
R4	○ 障がい者施設に通所する障がい者へ通所のための交通費を助成しました。 （更新案内72事業所、新規案内51人、助成利用者141人） ○ 重度障がい者の社会参加を促進するために、タクシーの利用料金を助成しました。 （案内50人、交付人数606人） ○ また、広報ふちゅう3月号に掲載し、周知を行いました。 ○ 重度心身障がい者（5歳以上20歳未満）の生活支援として、手当を支給しました。 （案内2人、受給者数6人）
R5	○ 障がい者施設に通所する障がい者へ通所のための交通費を助成しました。 （更新案内66事業所、新規案内54人、助成利用者144人） ○ 重度障がい者の社会参加を促進するために、タクシーの利用料金を助成しました。 （案内60人、交付人数611人） ○ また、広報ふちゅう3月号に掲載し、周知を行いました。 ○ 重度心身障がい者（5歳以上20歳未満）の生活支援として、手当を支給しました。 （案内0人、受給者数5人）
R6	○ 障がい者施設に通所する障がい者へ通所のための交通費を助成しました。 （更新案内66事業所、新規案内28人、助成利用者123人） ○ 重度障がい者の社会参加を促進するために、タクシーの利用料金を助成しました。 （対象者数825人、交付人数602人） ○ また、広報ふちゅう3月号に掲載し、周知を行いました。 ○ 重度心身障がい者（5歳以上20歳未満）の生活支援として、手当を支給しました。 （案内1人、受給者数5人）
R7	○ 障がい者施設に通所する障がい者へ通所のための交通費を助成しました。 （更新案内66事業所、新規案内27人、助成利用者114人） ○ 重度障がい者の社会参加を促進するために、タクシーの利用料金を助成しました。 （対象者数817人、交付人数592人） ○ また、広報ふちゅう3月号に掲載し、周知を行いました。 ○ 重度心身障がい者（5歳以上20歳未満）の生活支援として、手当を支給しました。 （案内1人、受給者数5人）

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	障がい者施設通所交通費助成利用者数	人	目標値	118	120	123	126	129
			実績値	122	141	144	123	114
			達成状況	達成	達成	達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	施設通所への交通費の助成を行い、障がい者の社会参加を促すことが目的のため、障がい者施設通所交通費助成利用者数を指標としました。							

４．コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	14,592	0	0	0	50	14,542
R4	14,477	0	0	0	0	14,477
R5	14,629	0	0	0	0	14,629
R6	13,207	0	0	0	0	13,207
R7	13,612	0	0	0	0	13,612
合計	70,517	0	0	0	50	70,467

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	制度の周知や通所施設の利用促進を行ったことにより、事業目標を達成しました。
R4	制度の周知や通所施設の利用促進を行ったことにより、事業目標を達成しました。
R5	制度の周知や通所施設の利用促進を行ったことにより、事業目標を達成しました。
R6	制度の周知や通所施設の利用促進を行いましたが、事業目標は未達成でした。
R7	制度の周知や通所施設の利用促進を行いましたが、事業目標は未達成でした。

・評価及び対応方針

R3	引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。
R4	引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。
R5	引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。
R6	引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。
R7	引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。

6．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	制度の周知や通所施設の利用促進を行ったことにより、事業目標を達成しました。
R4	制度の周知や通所施設の利用促進を行ったことにより、事業目標を達成しました。
R5	対象者に制度の周知や通所施設の利用促進を行い、障がい者の社会参加を促しました。
R6	対象者に制度の周知や通所施設の利用促進を行い、障がい者の社会参加を促しました。
R7	制度の周知や通所施設の利用促進を行いましたが、事業指標である障害者施設通所交通費助成利用者数は、令和5年度をピークに2年連続減少し、昨年度に引き続き未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。
R4	引き続き、各制度の周知及び利用促進を図り、障がい者の地域生活を支援します。
R5	助成制度の周知及び利用促進を図るとともに、周辺市町と制度格差が生じないよう情報収集を続けます。
R6	助成制度の周知及び利用促進を図るとともに、周辺市町と制度格差が生じないよう情報収集を続けます。
R7	事業指標は未達成として最終年度を迎えましたが、障がい者の社会参加の促進という目的は、安定的に遂行することができています。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略

事務事業の名称	精神障がい者通院医療費助成事業	事業番号	112102
担当部署名	福祉保健部　　福祉課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	1 地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策	2 障がい者福祉の充実		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 自立支援医療（精神通院）受給者のうち、国民健康保険以外の健康保険の被保険者へ、自立支援医療費に係る自己負担額の1/2を助成しました。 ・助成対象者数758人（助成案内者数758人） ・申請件数389件（実人数229人）
R4	○ 自立支援医療（精神通院）受給者のうち、自立支援医療費に係る自己負担額の1/2を助成しました。 ・助成対象者数1,207人（助成案内者数1,207人） ・申請件数721件（実人数409人）
R5	○ 自立支援医療（精神通院）受給者のうち、自立支援医療費に係る自己負担額の1／2を助成しました。 ・助成対象者数1,283人（助成案内者数1,283人） ・申請件数849件（実人数489人）
R6	○ 自立支援医療（精神通院）受給者のうち、自立支援医療費に係る自己負担額の1／2を助成しました。 ・助成対象者数1,308人（助成案内者数1,308人） ・申請件数908件（実人数531人）
R7	○ 自立支援医療（精神通院）受給者のうち、自立支援医療費に係る自己負担額の1／2を助成しました。 ・助成対象者数1,316人（助成案内者数1,316人） ・申請件数931件（実人数550人）

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	助成人数	人	目標値	210	320	330	340	350
			実績値	229	409	489	531	550
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	精神障がい者の医療費の自己負担を一部助成することで、適切な受診につなげるとともに社会復帰・社会参加を促進するため、助成人数を指標としました。							

４．コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,602	0	0	0	0	2,602
R4	4,811	0	0	0	0	4,811
R5	5,924	0	0	0	0	5,924
R6	6,196	0	0	0	0	6,196
R7	9,284	0	0	0	0	9,284
合計	28,817	0	0	0	0	28,817

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。 本事業は申請による償還払いのため、必要な対象者が利用できているのかが課題となっています。
R4	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。 一方で、本制度は申請による償還払いであり、行政需要に的確に応じたサービスとなっているのか整理が必要となっています。
R5	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。 一方で、本制度は申請による償還払いであり、行政需要に的確に応じたサービスとなっているのか整理が必要となっています。
R6	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。 一方で、本制度は申請による償還払いであり、行政需要に的確に応じたサービスとなっているのか整理が必要となっています。
R7	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	今後は、現物給付による利便性の向上や適切な受診のための負担軽減について検討が必要です。
R4	申請によらない現物給付へ制度移行した際の、利用者負担軽減・利便性向上等の効果を整理して、メリット・デメリットから慎重に検討を進めていきます。
R5	申請によらない現物給付へ制度移行した際の、利用者負担軽減・利便性向上等の効果を整理して、メリット・デメリットから慎重に検討を進めていきます。
R6	申請によらない現物給付へ制度移行した際の、利用者負担軽減・利便性向上等の効果を整理して、メリット・デメリットから慎重に検討を進めていきます。
R7	今後の事業の在り方に関しては、慎重に検討を進めます。

6．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。 「申請による償還払い」の事業として継続していくことが、必要な対象者の負担軽減になっているのかが課題となっています。
R4	自立支援医療受給者証送付時に制度の案内を行う等制度の周知に努め、事業目標を達成しました。 「申請による償還払い」の事業として継続していくことが、必要な対象者の負担軽減になっているのかが課題の整理が必要です。
R5	対象者へ制度の周知に努めており、利用者の負担軽減に繋がっていますが、より本助成の利用促進を図るため「申請による償還払い」の制度について検討が必要です。
R6	対象者へ制度の周知に努めており、利用者の負担軽減に繋がっていますが、周辺市町の動向や取り組みを踏まえた検討が必要です。
R7	制度が徐々に浸透したことを反映し、助成人数は初年度以降毎年度増加するとともに、事業指標は期間内全年度達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	今後は、現物給付による利便性の向上や適切な受診のための負担軽減について検討が必要です。
R4	申請によらない現物給付へ制度移行する際の、利便性の向上や適切な受診のための負担軽減について検討を進めていきます。
R5	周辺市町の制度も参考として、利便性の向上や適切な受診のための負担軽減について検討を進めていきます。
R6	周辺市町の制度も参考として、利便性の向上や適切な受診のための負担軽減について検討を進めていきます。
R7	精神障がい者の適切な受診及び社会復帰・社会参加の促進に寄与した事業と評価します。 ただし、「第4次障害者計画」（計画期間令和6年度～令和11年度）満了時には、事業の在り方をゼロベースで見直すことを予定しています。